

衆議院財務金融委員会ニュース

H26.11.12 第187回国会第5号

11月12日（水）、第5回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・財政及び金融に関する実情調査（消費税率引上げ及び簡素な給付措置等の状況把握）のため、大阪府において視察を行った委員を代表して、菅原一秀君から報告を聴取しました。
- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、宮下財務副大臣、高階厚生労働大臣政務官、関経済産業大臣政務官、大塚国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

鬼木 誠君（自民）

- ・公共事業に対する予算を、長期の先行き見通しのもとで平準化することについての大臣の見解を伺いたい。
- ・今後増加が見込まれる、老朽化したインフラの維持補修費は義務的経費と言えるのか、義務的経費の定義も含め、大臣に伺いたい。
- ・インフラ整備の必要性を踏まえ、公共事業に対する国民の理解を求めるためにも受益と負担の明確化を行って財源を確保することが必要と考えるがいかがか。

武正公一君（民主）

- ・臨時福祉給付金（簡素な給付措置）の加算措置対象者の要件見直しについて、その経緯と再発防止策を伺いたい。また、見直しに至った責任の所在について、厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・消費税の税抜表示を平成28年度末まで認める特例については、消費者庁のアンケート調査結果を踏まえ、継続すべきではないか。また、本年4月の消費税率引上げ後の価格転嫁状況について、全国建設労働組合総連合の調査では、「価格転嫁できなかった」とした割合が増加している。これは、およそ8割が「転嫁できた」とした経済産業省の調査結果とは大きく乖離しているが、同省はどのように認識しているのか。
- ・日銀の追加金融緩和により、マネタリーベースの対GDP比が急増することの是非について、黒田日銀総裁の認識を伺いたい。また、日銀の長期国債買入れ額の拡大と年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオの見直しによる国内債券の構成割合低下との関係について伺いたい。
- ・来年10月に予定されている消費税率再引上げが延期された場合の財政健全化目標の達成見込みと補正予算編成の可能性について伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・異次元緩和の下で日銀が買い取った大量の国債の出口は、最終的にどうするのか、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・ゴルフ場利用税廃止の必要性に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣が消費税率再引上げ延期を決断するならば、維新の党、みんなの党及び生活の党の3党が共同提出したいいわゆる「消費税増税凍結法案」に賛成すべきである。それもせず、かといって議員定数削減や議員歳費カット等の身を切る改革もせぬまま、解散総選挙の話が出るというのはいかなるものか、大臣の考えを伺いたい。

小池政就君（維新）

- ・日銀が10月31日に決定した追加金融緩和について、反対委員の意見はどのような内容であったか。また、今後は、仮に政府と日銀総裁の意見が一致しても、日銀内部の慎重意見が強まり、さらなる追加的措置は打てなくなるのではないか。
- ・日銀は、消費税率再引上げを前提にした上で経済成長率の見通しを下方修正しているが、それでも2%の物価安定目標は達成できると考えているのか。
- ・政府は、歳入庁設置に関し、否定的な論点整理をまとめているが、マイナンバー制度の導入も踏まえ、設置のメリットについて改めて検討する必要があるのではないか。

松田 学君（次世代）

- ・消費税率を5%引き上げても大半が後世代への負担のつけ回しの軽減に費やされてしまう現状に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率再引上げを延期することは、再引上げを決定できないほど現在の経済状況が悪いということを意味しアベノ

ミクスの失敗を認めることになるのではないか。

- ・日銀が国債を買い入れるほど市場の国債が減り、何らかのショックで長期金利が跳ね上がるリスクが高まる懸念及び消費税率の再引上げの延期により信認を失って長期金利が上昇した国債を日銀が購入し続けることの妥当性について伺いたい。

佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に係るそれぞれの給付予算額と支給に要する事務費及びその予算額に占める割合について伺いたい。また、給付金の支給のための事務費で15%程度が消えてしまうことに対する大臣の所感について伺いたい。
- ・税務調査と行政指導との相違について説明していただきたい。また、国税通則法に税務調査に際し原則として事前通知する規定を定めた趣旨及び事前通知なく税務調査を行う可能性について伺いたい。
- ・外形標準課税の拡充は赤字中小企業の負担において黒字企業の減税を行うことになることの妥当性について伺いたい。

鈴木 克 昌君 (生活)

- ・日銀が10月31日に決定した追加金融緩和とこれに伴う円安の進行が、消費税増税の問題を始め国内外に与える影響について大臣の見解を伺いたい。
- ・自民党総務会では、日銀の金融緩和に関し「給料が上がら

ないのに物価や消費税ばかり上がるのだから、方向転換を考えるべき」として、低金利政策をやめるべきとの意見もあったとされる。自民党内でもすでに、アベノミクスに対する信頼感は損なわれ始めているのではないかと思うが大臣の認識を伺いたい。

- ・消費税の増税の強行は政府が対応不能な状況を生じさせる懸念があることを踏まえ、生活の党は、維新の党及びみんなの党と共同で、いわゆる「消費税増税凍結法案」を提出した。この法案に対する大臣の見解を伺いたい。

杉 本 かずみ君 (みんな)

- ・「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について (共同声明)」（平成 25 年 1 月 22 日 内閣府、財務省、日本銀行）の最大のテーマは「デフレからの早期脱却」であるのかどうか、大臣及び日銀総裁に確認したい。
- ・日銀が物価安定の目標としている消費者物価の前年比上昇率 2% に向けての昨年からの達成状況について伺いたい。また、追加金融緩和や消費税率再引上げの問題を踏まえて、改めて 2% の達成時期はいつ頃を見込んでいるのか伺いたい。
- ・日銀の追加金融緩和が決定された状況の中で、消費税率の再引上げを予定どおり行わない場合のリスクについて、大臣はどのように認識しているか伺いたい。